

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 さかい
 コード番号 7622 URL <http://www.vakiniku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山下 淳
 (氏名) 平野 泰正 TEL. 052-910-1729
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,483	△5.3	121	—	185	—	73	—
24年3月期	5,787	△17.6	△97	—	△31	—	△292	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3.12	3.07	4.7	4.3	2.2
24年3月期	△12.51	—	△17.6	△0.7	△1.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,282	1,594	37.2	68.06
24年3月期	4,384	1,521	34.7	64.94

(参考) 自己資本 25年3月期 1,594百万円 24年3月期 1,521百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	244	△69	△155	263
24年3月期	148	87	△42	243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、本日別途公表「合併による株式会社ジー・テイスト、株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいの経営統合並びに会社分割による新会社設立に関するお知らせ」のとおり、平成25年8月1日を合併効力発生日とし、株式会社ジー・テイストに吸収合併される予定でございます。本合併に伴い、当社は解散することになりますので、平成26年3月期の業績予想はございません。なお、平成25年7月度までの業績予想については、添付資料2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	23,605,396 株	24年3月期	23,605,396 株
25年3月期	181,366 株	24年3月期	181,366 株
25年3月期	23,424,030 株	24年3月期	23,424,030 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、本日別途公表「合併による株式会社ジー・テイスト、株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいの経営統合並びに会社分割による新会社設立に関するお知らせ」のとおり、平成25年8月1日を合併効力発生日とし、株式会社ジー・テイストに吸収合併される予定でございます。本合併に伴い、当社は解散することになりますので、平成26年3月期の業績予想及び配当予想はございません。なお、平成25年7月度までの業績予想については、添付資料2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(持分法投資損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とした緩やかな回復傾向が、欧米市場の低迷や新興国経済の減速等によって低調に推移していたものの、平成24年12月の政権交代以降は急激に円安が進行し株価が上昇する等、先行きは依然不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、消費税増税への懸念等による節約志向や消費者の外食を控える傾向の中、所得環境の先行き不安からデフレ状況は継続しており、また業界内競争により、取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社といたしましては、お客様の満足度向上の為、「また行きたい・飽きない」「楽しい」を創出し、またご来店頂ける店舗づくりを目的として定期的なフェアメニューを実施してまいりました。さらには、長年で培った食肉に対する知識と経験を活かし、食肉加工場の視察、製造工程の十分な確認、品質の確認を行った上で「安心・安全」を徹底したユッケの販売を実施する等、既存焼肉業態を魅力ある業態へ強化する取り組みを行いました。また、当事業年度においては主業態である焼肉業態の他に、多様化するお客様のニーズに応える業態としてイタリアン・オーダービュッフェ「ビュッフェオリーブ」の直営展開として2店舗を業態転換いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高5,483百万円（前期比5.3%減）、営業利益121百万円（前期は営業損失97百万円）、経常利益185百万円（前期は経常損失31百万円）、当期純利益73百万円（前期は当期純損失292百万円）となりました。

なお、当社はレストラン事業を営んでいるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、外食産業を取り巻く経営環境は、円安・株高による景況の回復が期待されるものの、原材料及びエネルギーコストの上昇もあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の中で当社においては、同じジー・コミュニケーショングループの株式会社ジー・テイストとの合併を軸に、今まで個社ベースで推進してきた商品提供力の強化や、店舗運営力の強化をさらに強化していく所存です。

詳細につきましては、平成25年5月15日開示の「合併による株式会社ジー・テイスト、株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいの経営統合並びに会社分割による新会社設立に関するお知らせ」にて公表のとおり、平成25年8月1日を合併効力発生日とし、株式会社ジー・テイストに吸収合併される予定でございます。それにより、3社の有する経営資源を融合し持続的な成長と企業価値の最大化を図るために、飲食事業・教育事業等の事業において、地域別に重複した部門を再編・統合し、Gcomグループにおける総合的な経営・管理体制を構築し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上げの拡大と収益率の向上を図ってまいります。

本合併に伴い、当社は解散することになりますので、平成26年3月期の業績見通しはございませんが、現状の推移から、平成25年4月1日から平成25年7月31日までの業績につきましては、以下の通り、見込んでおります。

(参考情報)

業績予想(平成25年4月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成25年7月累計(予想)	1,786	△2.5	33	△49.9	54	△39.1
平成24年7月累計	1,832	△8.2	66	—	90	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて101百万円減少し、4,282百万円（前期比2.3%減）となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末に比べて72百万円増加し、531百万円（前期比15.7%増）となりました。これは主として未収入金及び現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産につきましては、前事業年度に比べて173百万円減少し、3,751百万円（前期比4.4%減）となりました。これは主として減損損失の計上により有形固定資産が減少したことと差入保証金が減少したことなどによります。

(ロ) 負債

流動負債につきましては、前事業年度末に比べて465百万円減少し、1,444百万円（前期比24.4%減）となりました。これは主として新株予約権付社債の払込及び親会社からの借入金を返済原資として、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによります。

固定負債につきましては、前事業年度に比べて290百万円増加し、1,244百万円（前期比30.5%増）となりました。これは主として新株予約権付社債の払込による増加がある一方、長期借入金及び社債の減少があったことなどによります。

この結果、負債合計は174百万円減少し、2,688百万円（前期比6.1%減）となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計につきましては、前事業年度末に比べて73百万円増加し、1,594百万円（前期比4.8%増）となりました。これは当期純利益73百万円の計上により繰越利益剰余金が増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して19百万円増加し、263百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益の計上104百万円（前事業年度は税引前当期純損失261百万円）、減価償却費の計上126百万円、減損損失の計上81百万円等による資金増加要因がある一方、未収入金の減少42百万円（前事業年度は18百万円の増加）、前受収益の減少11百万円（前事業年度は87百万円の増加）等による資金減少要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは、244百万円の収入（前事業年度は148百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出94百万円（前事業年度は37百万円の支出）等の資金減少要因がある一方、差入保証金の回収による収入46百万円等の資金増加要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは、69百万円の支出（前事業年度は87百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入873百万円の資金増加要因がある一方、長期借入金の純減443百万円（前事業年度は22百万円の純減）、社債の償還による支出390百万円及び短期借入金の純減183百万円（前事業年度は149百万円の純増）等の資金減少要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは、244百万円の収入（前事業年度は148百万円の収入）となりました。

ユ・フローは、155百万円の支出（前事業年度は42百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	37.8	39.5	38.0	34.7	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.2	51.6	36.3	40.1	60.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	—	5.4	12.8	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	—	6.0	2.7	4.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の満足が我々の喜びとなり、お客様の幸せが我々の価値となる。故に必要とされる企業としてあり続ける。」を企業理念に、安全・安心でおいしい商品を、手頃な価格で提供することを心がけてまいりました。この理念と施策を続けるとともに、フランチャイズ加盟企業・お客様・アルバイトおよびパートタイマーを含む全従業員・取引先・地域の方々、そして当社を取り巻く人々とともに、喜びと幸せを分かち合える企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社はレストランでの収益性の目安となる売上高営業利益率を重視しつつも、事業収益力の視点だけでなく、有効かつ安定した資本投下のもと、収益性の向上を目標といたします。そのため売上高経常利益率とフリー・キャッシュ・フローを重要指標と位置付け、事業収益性の向上と、効率とバランスを思慮した資本投下のもと、事業の拡大、継続的な成長を行ってまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は収益構造の見直し、強化を継続するとともに、事業縮小から脱却し、既存業態の営業力強化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業運営におきましては、食の安全性に対する消費者意識の高まりや、顧客嗜好の多様化が進む中、業界内企業間の競争激化等が予想され、引き続き厳しい経営環境となることが予測されます。

このような状況の中で、当社といたしましては、顧客満足度、集客力の向上を目的としたブランド力の強化を軸に、多様化するお客様のご要望に応えられる新たなブランドの確立を目指してまいります。

この目標のために、以下の課題に取り組んでまいります。

①店舗力の向上・人材の育成

当社の成長のためには人材の確保と人材の育成が重要な課題となります。人材の確保については、将来の幹部候補となる新卒採用を積極的に行うとともに、即戦力となる中途採用を行ってまいります。また人材育成については、お客様満足度の向上を図る技能研修、接客研修や幹部候補育成のマネジメントの強化を目的とした教育を計画的に実施する教育制度の整備、実行に注力をしてまいります。

②安心・安全なより良い商品の提供

商品の安全性の確保は、外食企業にとって最重要事項であると認識しております。店舗においては、料理や食材の取り扱いのマニュアルの適宜見直しを行うとともに、従業員教育を徹底し、店舗オペレーションの強化に努めております。

また、仕入れに関しては、取引業者が契約している海外の食肉加工場の視察、品質及び出荷体制の確認、検査を随時行っております。今後とも安心・安全な商品の安定供給を行うため、さらなる管理徹底を継続してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,973	263,592
売掛金	97,058	104,667
商品	14,768	18,738
原材料及び貯蔵品	18,093	18,095
前払費用	74,350	71,824
短期貸付金	5,876	3,652
未収入金	21,768	67,111
その他	3,335	2,663
貸倒引当金	△19,832	△18,726
流動資産合計	459,391	531,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 2,784,097	2,694,591
減価償却累計額	△1,964,218	△1,953,607
建物(純額)	819,878	740,983
構築物	423,565	417,534
減価償却累計額	△335,130	△331,792
構築物(純額)	88,435	85,741
器具及び備品	546,105	521,583
減価償却累計額	△492,899	△476,213
器具及び備品(純額)	53,205	45,369
土地	*1 1,198,775	1,198,775
リース資産	57,234	57,234
減価償却累計額	△14,770	△20,988
リース資産(純額)	42,464	36,246
有形固定資産合計	2,202,759	2,107,117
無形固定資産		
借地権	48,866	48,866
ソフトウェア	3,575	2,331
電話加入権	6,562	6,125
施設利用権	799	659
無形固定資産合計	59,803	57,983
投資その他の資産		
長期貸付金	102,619	99,994
破産更生債権等	109,556	107,556
長期前払費用	20,658	17,337
差入保証金	752,580	693,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資不動産	※1 1,353,256	1,361,896
減価償却累計額	△478,509	△501,068
投資不動産(純額)	874,746	860,827
貸倒引当金	△197,660	△193,074
投資その他の資産合計	1,662,500	1,586,140
固定資産合計	3,925,063	3,751,241
資産合計	4,384,455	4,282,859
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,923	184,363
短期借入金	※1 1,023,416	—
関係会社短期借入金	—	840,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 112,164	—
1年内償還予定の社債	※1 156,000	—
リース債務	12,282	12,282
未払金	104,229	74,690
未払費用	132,405	135,969
未払法人税等	44,006	43,058
未払消費税等	16,080	24,174
繰延税金負債	275	350
前受金	393	2,609
預り金	10,313	10,997
前受収益	100,715	100,663
賞与引当金	15,000	15,000
閉店損失引当金	11,619	—
資産除去債務	2,510	—
その他	619	169
流動負債合計	1,909,953	1,444,329
固定負債		
社債	※1 234,000	—
新株予約権付社債	—	882,211
長期借入金	※1 330,917	—
リース債務	26,944	14,662
繰延税金負債	10,269	9,640
資産除去債務	84,121	87,825
預り保証金	165,844	159,903
長期前受収益	101,180	90,011
固定負債合計	953,277	1,244,253
負債合計	2,863,231	2,688,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,795,217	1,795,217
資本剰余金		
資本準備金	155,412	155,412
資本剰余金合計	155,412	155,412
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△262,777	△189,724
利益剰余金合計	△262,777	△189,724
自己株式	△166,629	△166,629
株主資本合計	1,521,223	1,594,276
純資産合計	1,521,223	1,594,276
負債純資産合計	4,384,455	4,282,859

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
売上高	5,559,259	5,257,365
ロイヤリティ等収入	228,113	225,706
売上高合計	5,787,373	5,483,071
売上原価		
店舗材料及び商品期首たな卸高	43,008	32,850
当期店舗材料及び商品仕入高	1,743,265	1,648,471
合計	1,786,274	1,681,322
店舗材料及び商品期末たな卸高	32,850	36,822
売上原価合計	1,753,423	1,644,499
売上総利益	4,033,949	3,838,571
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,974	981
販売促進費	113,193	78,565
運賃	266,525	256,953
貸倒引当金繰入額	△4,501	△5,692
役員報酬	31,967	38,810
給与手当	1,541,478	1,407,859
賞与引当金繰入額	15,000	15,000
福利厚生費	106,106	98,689
採用教育費	3,824	3,532
旅費交通費	29,088	25,684
通信費	26,616	20,897
水道光熱費	382,736	362,662
消耗品費	100,321	101,471
修繕費	94,096	85,206
衛生費	101,431	82,003
租税公課	46,193	42,956
賃借料	915,031	778,714
減価償却費	138,411	112,233
その他	216,874	210,641
販売費及び一般管理費合計	4,131,372	3,717,173
営業利益又は営業損失(△)	△97,423	121,398
営業外収益		
受取利息	4,607	3,272
不動産賃貸料	109,502	103,474
協賛金収入	81,590	87,020
その他	41,656	58,263
営業外収益合計	237,357	252,030

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	47,691	46,669
社債利息	9,633	6,731
社債発行費	—	8,750
不動産賃貸原価	94,280	99,041
支払手数料	11,516	17,441
その他	8,696	8,943
営業外費用合計	171,819	187,577
経常利益又は経常損失(△)	△31,884	185,850
特別利益		
固定資産売却益	※1 4,956	※1 4,063
特別利益合計	4,956	4,063
特別損失		
固定資産除売却損	※2 6,864	※2 3,685
減損損失	※3 131,662	※3 81,236
賃貸借契約解約損	74,681	—
閉店損失引当金繰入額	11,619	—
災害損失	※4 10,212	—
特別損失合計	235,039	84,922
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△261,968	104,992
法人税、住民税及び事業税	38,299	32,493
法人税等調整額	△7,287	△553
法人税等合計	31,011	31,939
当期純利益又は当期純損失(△)	△292,979	73,053

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,795,217	1,795,217
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,795,217	1,795,217
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	155,412	155,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155,412	155,412
資本剰余金合計		
当期首残高	155,412	155,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155,412	155,412
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	30,202	△262,777
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△292,979	73,053
当期変動額合計	△292,979	73,053
当期末残高	△262,777	△189,724
利益剰余金合計		
当期首残高	30,202	△262,777
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△292,979	73,053
当期変動額合計	△292,979	73,053
当期末残高	△262,777	△189,724
自己株式		
当期首残高	△166,628	△166,629
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△166,629	△166,629

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,814,203	1,521,223
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△292,979	73,053
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△292,979	73,053
当期末残高	1,521,223	1,594,276
純資産合計		
当期首残高	1,814,203	1,521,223
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△292,979	73,053
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△292,979	73,053
当期末残高	1,521,223	1,594,276

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△261,968	104,992
減価償却費	152,913	126,095
減損損失	131,662	81,236
差入保証金償却額	27,974	24,983
災害損失	10,212	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	—
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	△2,613	△11,619
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,356	△5,692
受取利息及び受取配当金	△4,607	△3,272
支払利息及び社債利息	57,325	53,401
固定資産除売却損益(△は益)	1,907	△378
社債発行費	—	8,750
賃貸借契約解約損	74,681	—
売上債権の増減額(△は増加)	16,254	△5,608
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,178	△3,972
未収入金の増減額(△は増加)	18,963	△42,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,881	16,440
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,397	8,094
預り保証金の増減額(△は減少)	△48,068	△5,941
前受収益の増減額(△は減少)	87,462	△11,194
その他	38,279	2,781
小計	258,922	337,050
利息及び配当金の受取額	2,053	1,381
利息の支払額	△54,521	△55,310
災害損失の支払額	△10,212	—
法人税等の支払額	△47,799	△38,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,442	244,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,744	△94,937
有形固定資産の売却による収入	22,646	4,363
資産除去債務の履行による支出	△2,098	△8,700
差入保証金の差入による支出	△21,212	△20,090
差入保証金の回収による収入	122,962	46,121
貸付金の回収による収入	7,192	4,848
その他	△3,843	△1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,902	△69,669

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	149,416	△1,023,416
関係会社短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	840,000
長期借入金の返済による支出	△22,918	△443,081
社債の発行による収入	—	873,250
社債の償還による支出	△156,000	△390,000
リース債務の返済による支出	△13,305	△12,282
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,807	△155,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,536	19,618
現金及び現金同等物の期首残高	50,436	243,973
現金及び現金同等物の期末残高	※1 243,973	※1 263,592

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,490千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産		
建物	295,124千円	—千円
土地	1,171,859千円	—千円
投資不動産		
建物	141,150千円	—千円
土地	576,468千円	—千円
計	2,184,603千円	—千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	376,521千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	112,164千円	—千円
1年内償還予定の社債	156,000千円	—千円
社債	234,000千円	—千円
長期借入金	330,917千円	—千円
計	1,209,602千円	—千円

※2 関係会社に対する資産及び負債

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	3,032千円	3,745千円
構築物	123千円	292千円
器具及び備品	698千円	26千円
土地	1,101千円	—千円
計	4,956千円	4,063千円

※2 固定資産除売却損の内訳

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	574千円	53千円
構築物	1,326千円	2,494千円
器具及び備品	2,819千円	685千円
ソフトウェア	1,869千円	—千円
撤去費用	—千円	301千円
計	6,590千円	3,535千円

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
器具及び備品	274千円	150千円
計	274千円	150千円

※3 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物等	大阪府堺市南区他13件	99,886
賃貸資産	建物等	愛知県弥富市他2件	1,497
遊休資産	土地等	岐阜県各務原市	19,322
その他	電話加入権等	休止回線他	10,955

当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産及びその他については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額(千円)
建物	84,790
構築物	10,367
器具及び備品	6,615
土地	15,847
借地権	2,439
電話加入権	5,837
施設利用権	164
差入保証金	4,100
投資不動産	1,497
計	131,662

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、処分見込価額を基に算定した金額により評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物等	三重県鈴鹿市他4件	81,236

当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産及びその他については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額(千円)
建物	69,195
構築物	6,694
器具及び備品	4,908
電話加入権	436
計	81,236

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、処分見込価額を基に算定した金額により評価しております。

※4 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

焼肉屋さかい三島南店における火災に伴い発生したものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,605,396	—	—	23,605,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,365	1	—	181,366

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 1株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,605,396	—	—	23,605,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,366	—	—	181,366

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株) (注)1				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第2回転換社債型新株予約権付社債(注)2、3、4	普通株式	—	3,671,970	—	3,671,970	—
第3回転換社債型新株予約権付社債(注)2、3、4	普通株式	—	3,671,970	—	3,671,970	—
第4回転換社債型新株予約権付社債(注)2、3、4	普通株式	—	3,671,970	—	3,671,970	—
合計		—	11,015,910	—	11,015,910	—

(注)1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載していません。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回、第3回及び第4回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度増加は、発行によるものであります。

4. 第2回、第3回及び第4回転換社債型新株予約権付社債に付した新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	243,973千円	263,592千円
現金及び現金同等物	243,973千円	263,592千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	レストラン事業	全社・消去	合計
減損損失	99,886	31,776	131,662

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	レストラン事業	全社・消去	合計
減損損失	81,236	—	81,236

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

レストラン事業におきまして、当期償却額1,848千円、当期末残高一千円の負ののれんを計上しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	64.94	68.06
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	△12.51	3.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	3.07

- (注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△292,979	73,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△292,979	73,053
普通株式の期中平均株式数(株)	23,424,030	23,424,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	131
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(千円))	—	131
普通株式増加数(株)	—	422,528
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	422,528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1 平成25年5月15日開催の当社取締役会において、株式会社ジー・テイスト（以下「ジー・テイスト」）、株式会社ジー・ネットワークス（以下「ジー・ネットワークス」）及び当社は、それぞれの飲食店舗運営事業を平成25年8月1日を効力発生日として、株式会社クック・オペレーション（新設会社、以下「クック・オペレーション」）に共同新設分割により承継させることを決議しました。

(1) 共同新設分割の目的

統合3社が営んできた飲食事業のうち、直営の飲食店舗運営事業については、消費者の志向・ライフスタイルの変化やトレンド、競合店の状況等を的確に掴み、環境変化に柔軟に対応するため、本件分割により設立する事業運営子会社に対して権限委譲を行い、機動的かつ柔軟な意思決定と業務執行を目指すこととしました。

(2) 共同新設分割の方法等

統合3社を分割会社とし、3社が共同で設立するクック・オペレーションを新設会社とする共同新設分割です。

(3) 新設分割設立会社となる会社の概要

商号	株式会社クック・オペレーション
本店の所在地	名古屋市北区
代表者の氏名	取締役 阿久津 貴史 取締役 稲吉 史泰
資本金の額	50百万円
事業の内容	飲食店運営

(4) 実施する会計処理の概要

本件分割は、企業統合に関する会計基準上、統合3社がいずれも株式会社ジー・コミュニケーションを親会社とすることから、共通支配下の取引に該当します。

2 平成25年5月15日開催の当社取締役会において、ジー・テイスト、ジー・ネットワークス及び当社は、同年8月1日を効力発生日として、ジー・テイストを存続会社とする吸収合併を実施することを決議いたしました。当該合併の概要は以下のとおりです。

(1) 合併の目的

ジー・テイスト、ジー・ネットワークス及び当社の経営統合により、全国的な仕入れ・物流を含む取引関係等の一体化を進め、また総合的な経営・管理体制を構築し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上を図ることとしました。

(2) 合併の方法等

ジー・テイストを存続会社、ジー・ネットワークス及び当社を消滅会社とする吸収合併です。

(3) 合併に係る割当ての内容の算定根拠

合併比率に関しては、公平性・妥当性を確保するため、統合3社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、ジー・テイストはアルバース証券株式会社、ジー・ネットワークスはフロンティア・マネジメント株式会社、当社は松山公認会計事務所を、算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定しました。算定につきましては、3社の普通株式それぞれについて市場株価が存在していることから、市場株価平均法を採用するとともに、DCF法による算定を行っております。

(4) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社ジー・テイスト
本店の所在地	仙台市宮城野区
代表者の氏名	代表取締役社長 杉本 英雄 (平成25年8月1日に就任予定) 代表取締役副社長 稲吉 史泰 (現代表取締役社長)
資本金の額	1,785百万円 (平成25年3月末現在)
事業の内容	外食店舗の直営及びFC事業、教育事業 (平成25年3月末現在)

(5) 実施する会計処理の概要

本件合併は、企業統合に関する会計基準上、統合3社がいずれも株式会社ジー・コミュニケーションを親会社とすることから、共通支配下の取引に該当しますので、のれんは発生しない見込みです。

なお、本件分割及び合併に関する詳細につきましては、本日別途公表「合併による株式会社ジー・テイスト、株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいの経営統合並びに会社分割による新会社設立に関するお知らせ」をご覧ください。